

特徴1 本県の経済全体にインパクトをもたらす、より大きな、より実効性のある施策にバージョンアップ！

これまでの5年間、産業振興計画の取り組みを官民協働で積み重ねてきた結果、その分野を大きく動かすような取り組みに、多くの分野で挑戦できるようになってきました。第2期産業振興計画ver.3（平成26年度版）では、**本県の経済全体にインパクトをもたらす、より大きな、より実効性のある施策へとバージョンアップし、産業振興計画の取り組みをさらに加速します。**

改定のポイント

改定のポイント **1** 「高知家」プロモーションとの連動による「外商」のさらなる加速化！

改定のポイント **2** 観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」を中心とした一層の観光振興！

改定のポイント **3** 移住促進策のさらなる強化等により「人材」を誘致！

改定のポイント **4** 新たな挑戦による第1次産業の競争力強化！

改定のポイント **5** ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで「ものづくり」を一貫してサポート！

特徴2 全力で挑戦を続けるにあたって、次の方針に基づき実施

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す！
「高知家」プロモーションの切れ目ない実施と、「高知家」のコンセプトのもと地産地消・地産外商、観光振興、移住促進の政策を統一的に展開することにより、より高いレベルの相乗効果をもたらす！

②様々な対外的な連携を強化！
県内企業とともに、県外企業とも官民協働を推進し、さらに四国4県や国機関とも連携！

基本方向

1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る 5,210百万円

2 産業間の連携を強化する 2,285百万円

3 足腰を強め、地力を高める 13,872百万円

4 新たな産業づくりに挑戦する 5,946百万円

5 産業人材を育てる 2,077百万円

6 移住促進により、活力を高める※ 391百万円

注) 上記の予算額は、項目間での再掲を含む

※移住促進は、産業振興、中山間対策、日本一の健康長寿県づくりなどの政策を基礎に展開

◆産業振興計画関連予算額
(当初予算ベース) -1-

第1期計画 H21：85億円 ⇒ H22：132億円 ⇒ H23：137億円
第2期計画 H24：159億円 ⇒ H25：165億円 ⇒ H26：205億円

「高知家」プロモーションとの連動による「外商」のさらなる加速化！

改定のねらい

- 平成25年6月からスタートした「高知家」プロモーションをさらに強力に推進する。
- 「高知家」プロモーションを通じて、高知家の認知度のさらなる向上と県産品の販売拡大といった具体的成果に結び付ける。

第2期計画ver.3（H26年度版）での強化策

- 「高知家」プロモーションの継続・強化**
 - PV動画制作、「高知家」特設サイトの充実等による切れ目ない話題の提供・県民参加型「高知家MOVIE」の製作・発信
 - 車内貼広告や東京での記者発表などによる「高知家」の露出強化
- 「高知家」プロモーションとの連携による「県産品」のPR促進**
 - 各部・各団体のセールス施策と計画的に連動させたプロモーションの企画・展開
 - 平成26年度以降の誘客戦略に基づき、「食」を前面に出したプロモーション活動「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進
 - ・「高知家の食卓」県民総選挙2014の成果を活かした旅行商品づくり、プロモーションの実施
 - 「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」PR強化
- メイドイン高知のさらなる広がりを目指す地産外商戦略の展開**
 - 首都圏での外商活動のさらなる強化
 - 定番化拡大を見据えた外商活動の展開（卸業者との連携による外商活動等）
 - 量販店等での「高知フェア」等の開催や卸事業者主催の商談会への出展強化
- 食料品輸出額3億円をめざした県産品のグローバル戦略の推進**
 - 他県との競争に打ち勝つユズを中心とした輸出促進の強化
 - ユズに次ぐ輸出品目の販路開拓
- 消費者のニーズに応じたマーケットイン型商品づくりの推進**
 - マーケットイン型商品づくりの取組強化
 - ・高質系スーパーをパートナーとした商品づくりの拡充
 - お土産物開発プロジェクトの展開
 - ・高知県を代表するヒット商品の開発支援

H26年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

- | | |
|---|------------------|
| <p>拡充 高知家プロモーション推進事業費</p> <p>H25年6月にスタートした「高知家」プロモーションについて、切れ目のない話題の提供、露出の強化、セールスモデルの展開などに戦略的に取り組み、高知県のさらなる認知度向上に取り組む。</p> <p>【拡充のポイント】各種産業振興施策と効果的に組み合わせた「高知家」プロモーションを切れ目なく展開</p> | <p>97,249千円</p> |
| <p>「高知家の家族」が主人公！ 県民総参加型の「高知家」プロモーション・セカンドシーズンの展開により、県産品の販売拡大といった具体的な成果へ直結させる！</p> | |
| <p>（地産外商）</p> <p>拡充 地産外商推進事業費（地産外商公社運営事業費）</p> <p>高知県地産外商公社で、アンテナショップ「まるごと高知」の運営をはじめとした各種事業を実施する。</p> <p>【拡充のポイント】大手卸企業との連携を強化し、社内商談会への出展や産地への招へいなどの外商活動を首都圏等でさらに展開</p> | <p>154,815千円</p> |
| <p>拡充 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費）</p> <p>本県に優位性のあるユズを中心として、欧州に加え米国や豪州でのプロモーションを強化するとともに、アジアでの商談会等の開催を通じて、県産品のさらなる認知度の向上と海外への販路開拓を進める。</p> <p>また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開をきめ細かく支援する。</p> <p>【拡充のポイント】本県に強みのあるユズや日本酒など海外での販路開拓が見込める商品を組み合わせ、アメリカやオーストラリアなど新たな地域での販路開拓</p> | <p>79,002千円</p> |
| <p>（食品加工）</p> <p>拡充 食品加工推進事業費（マーケットイン型商品づくり支援事業費）</p> <p>三大都市圏の高質系スーパーや業務メニュー開発企業等と連携してマーケットが求める商品づくりを進め、販売拡大につなげる。</p> <p>【拡充のポイント】首都圏（3カ所）に加え、新たに大阪（2カ所）と名古屋（1カ所）にパートナー店を設け、地域特性に応じた商品づくりを展開</p> | <p>26,764千円</p> |

観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」を中心とした一層の観光振興！

改定のねらい

高知ならではの「食」を前面に出したプロモーション「リョーマの休日～高知家の食卓～」を実施し、本県の食のブランドのイメージの定着を図り、観光資源としての魅力の向上につなげる。

第2期計画ver.3（H26年度版）での強化策

- (1) 地域観光を牽引する広域観光組織の観光商品づくりの支援
 - 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
 - ・旅行会社の商品造成責任者等を招へいし、マーケット動向や最新の旅行トレンドを学ぶ講演及び意見交換の開催（年3回程度）
 - ・各広域ごとに旅行会社の専門家等を招へいし、地域リーダーを交えて特色ある商品造成を行う取組や教育旅行の受入態勢整備を支援（年6～9回程度）
 - ・県及びコンベンション協会が広域観光支援チームを構成し、広域観光組織の商品造成等をサポート
 - 地域コーディネート組織（広域観光組織）の機能強化
 - ・各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・地域人材の育成による組織の機能強化
 - ・地域博覧会の開催を通じた組織・機能の強化
- (2) ターゲットを明確にした効果的なPR活動の展開
 - 「食」を前面に出したプロモーション活動「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進
 - 「龍馬パスポートⅡ」による周遊・リピーター対策のさらなる深化
 - 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動の展開
- (3) おもてなしの向上によるリピーター確保策の促進
 - 「食」をテーマにした「おもてなしセミナー」の開催など、県民による「食」を通じたおもてなし気運の盛り上げ
 - 高知の「食」を満喫できるイベントの開催
 - おもてなしトイレ・おもてなしタクシーのさらなる認定促進とPRの強化
 - 外国人旅行者へのWi-Fi環境の整備
- (4) スポーツツーリズムの推進
 - プロスポーツの誘致活動の強化
 - アマ合宿・大会の誘致活動の強化
- (5) 高知の強みを活かした新たな国際観光戦略の推進
 - 国別プロモーション戦略に基づくインバウンド対策の加速化
 - 高知県の強みである「おもてなし」や「体験」を最大限に活かした精神的満足度の高い体験型観光商品の発掘・磨き上げ・造成及びターゲット市場のニーズに合わせたプロモーション活動の強化
 - 四国4県が一体となった外国人観光客誘致の取組を推進

H26年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

新規 地域観光推進事業費（観光商品ブランド化支援事業） **11,709千円**
 各広域観光組織の機能を強化していくため、**旅行会社の専門家等をアドバイザーとして招へいし**、マーケットの動向等を意識した商品づくりなどへの実践的なアドバイスを行うとともに、県及びコンベンション協会による広域観光支援チームを立ち上げ、各エリアの状況に応じたサポートを行う。

旅行会社において現役で活躍されている方等をお呼びして、講演や意見交換の実施、アドバイザーとして現場に入っていく等により**観光商品のブランド化を支援**

○地域観光推進事業費（地域観光振興総合事業費：**新規** 起業支援型地域雇用創造着地型旅行商品造成等委託料・**拡充** 広域観光推進事業費補助金） **68,885千円**
高知県東部地域博覧会（仮称）の開催等へ向け、地域への誘客促進、観光地としての認知度向上や受入体制の整備、さらに広域観光組織のコーディネート機能の強化を推進する。また、幡多広域観光協議会に専属の職員を配置し、地域コーディネート組織としての基盤を強化することで、「**楽しまんと！はた博**」開催後の**誘客促進**を図る。

拡充 観光振興推進事業費（観光振興推進事業費補助金：事業費補助分） **821,982千円**
 本県の観光振興事業を効率的・効果的に行うため、（公財）高知県観光コンベンション協会が実施する、誘致・受入・プロモーション事業等を支援する。
【拡充のポイント】「食」を前面に出したキャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」の実施

「**高知家の食卓**」県民総選挙の実施など、だれもが主役（プレイヤー）になることができる「食」を前面に出したキャンペーンを実施することで、**全県を挙げた観光振興の実現へ！**

拡充 観光振興推進事業費（首都圏等観光情報発信事業費） **21,246千円**
 高知県の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏におけるパブリシティ活動を強化するなど、県外でのPR活動を展開する。
【拡充のポイント】三大都市圏への情報発信と、高知の「食」の情報発信を強化

拡充 観光振興推進事業費（国際観光推進事業費） **24,370千円**
 本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上を図り、航空会社や旅行会社に対して誘致活動を行う。
【拡充のポイント】本物の日本を感じる精神的満足度の高い高知家の旅を推進

ツアー企画の作り込み、提案、契約までの事前調整を行う**高知県版ランドオペレーターの機能やツアー催行時のフルアテンドサービスを一括して実施**

移住促進策のさらなる強化等により「人財」を誘致！

改定のねらい

平成27年度の目標である県外からの移住者「500組以上」の達成に向け、求める人財の誘致を目指したアクティブな情報発信や移住者向け住宅の確保促進、民間支援団体等との連携などの移住促進策のさらなる強化を行う。

第2期計画ver.3（H26年度版）での強化策

- (1) 「高知家」プロモーションと連動させた移住の情報発信の強化**
 - 「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」のPR強化
 - マーケティング手法を活用した魅力的なコンテンツの発信（移住ポータルサイトの機能強化）
 - 各種メディアを通じた重層的な情報発信の展開
- (2) アクティブな情報発信等により地域が求める人財を誘致**
 - 地域のニーズを発掘、顕在化する取り組みを強化
 - 求める人財に着実に届けるアクティブな情報発信
 - ・人財の誘致のため都市部の民間事業者等と連携して多様なルートを用意
 - ・関係機関と連携した県出身者への情報発信（県内大学等との連携）
 - ・移住支援大使や県外関係機関、高知で暮らし隊員に向けた魅力ある情報発信（情報誌作成）
 - 国等の制度を活用した都市部の人財等に起業や地域ビジネス事業への就業を促す仕組みづくり
 - 「移住・交流コンシェルジュ」の体制充実（東京に移住・交流コンシェルジュを配置）
- (3) 移住希望者向けの住宅等の確保策の強化**
 - 移住者に提供できる「空き家」活用の仕組みづくり
 - ※市町村、NPO等の中間保有に伴う財政負担に対して支援
 - ・市町村等が整備する住宅の修繕等に関して市町村負担の軽減
 - ・市町村、NPO等が実施する空き家内の荷物整理・処分に対して支援
- (4) 移住者受入れ体制づくりの加速化**
 - 「移住・交流コンシェルジュ」の体制充実（東京に移住・交流コンシェルジュを配置）【再掲】
 - 移住相談対応や空き家調査等にあたる「専門相談員」の配置の促進
 - 地域における身近な相談役「地域移住サポーター」の普及拡大
 - 民間支援団体等との連携強化
- (5) 中山間地域等のシェアオフィス事業の着実な推進**
 - シェアオフィスへの入居及び地域雇用の促進

H26年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

- 拡充 移住促進事業費**
（フォローアップ体制構築事業費：移住・交流総合案内業務委託料等） 38,810千円
 高知県への移住の総合相談窓口である移住・交流コンシェルジュを配置し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施することにより、高知県への移住を促進する。
【拡充のポイント】東京に移住・交流コンシェルジュを配置
- 新規 産業振興推進事業費（起業・就業支援研修事業費） 10,122千円**
 全国において、高知での起業や就業を考えている方を対象に、都市部での座学と県内での実践研修を組み合わせることにより、高知県での起業・就業に向けた支援を行い、地域ビジネスの経営安定・事業拡大による県内雇用の増を目指す。
- 新規 移住促進事業費**
（受入基盤整備事業費：人財誘致促進事業費補助金） 15,000千円
 地域ビジネスの振興による事業拡大や雇用創出のため、**都市部の専門的なスキルや幅広い人脈を持つ人財**等を市町村や地域の団体が受け入れる場合に支援を行う。
アクティブな情報発信や民間企業等との連携により、人財を高知県へ誘致することで、地域アクションプランの取り組みや中山間地域の集落などに新たな活力を呼び込む！
- 拡充 移住促進事業費（受入基盤整備事業費：移住促進事業費補助金） 105,455千円**
 市町村やNPO等が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住を促進し、地域と経済の活性化を図る。
【拡充のポイント】移住者向け住宅の掘り起こしを促進するための支援メニューを拡充、**民間支援団体等のネットワークの形成**や民間支援団体による移住促進の取り組みの支援メニューを拡充
『3本の矢』で移住者向け住宅対策を強化！
 - ①市町村やNPOが中間保有し、所有者の不安の解消
 - ②住宅の改修等に関する所有者・市町村・NPO等の財政負担を軽減
 - ③荷物の整理・処分費用を軽減
- 拡充 新産業推進事業費（中山間地域等シェアオフィス推進事業費） 24,337千円**
 人口減少等に伴い、地域の経済活動が縮小している中山間地域等の産業振興を図るため、市町村等が整備するシェアオフィスで**創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進**し、その活動を支援する。
【拡充のポイント】入居促進のための広報活動の強化、市町村等と連携した人材育成と、入居企業と地元高校生、大学生及び専門学校生等との交流の促進

新たな挑戦による第1次産業の競争力強化！

改定のねらい

新たな担い手の増加など明るい兆しを確かなものにするため、中長期的な発展・成長を可能ならしめる、大規模かつ戦略的な施策を展開する。

第2期計画ver.3（H26年度版）での強化策

（農業）

（1）新規就農者の確保対策の強化と地域の核となる農業者等の規模拡大の推進

- 本県で就農を希望する方が、技術や経営の基礎から実践までを学ぶ「農業担い手育成センター」の創設
- 農地を集積して意欲的な農家や法人への貸し出しを促進する「農地中間管理機構」の創設

（2）先進的技術を活かし、収益性の高い園芸農業の実現に向けた本県農産物等の生産基盤強化

- 高軒高ハウスや統合環境制御技術の導入などにより、高品質、多収量、周年生産が可能な「次世代施設園芸団地」の整備
- 乳牛への受精卵移植と繁殖雌牛の受胎率向上による土佐あかうしの生産基盤の強化

（3）県産園芸品のマーケティングの強化

- 量販店や中食・外食等の実需者への営業商談の強化による販路開拓・販売拡大の強化

（林業）

（1）飛躍的な木材の需要拡大が期待されているCLT（クロス・ラミネイティド・ティンバー：直交集成板）の普及促進

- 先導的なモデル建築物の整備促進
- CLT関係法令等の整備促進に向けた加速化
- CLTパネル工場の整備検討・誘致

（2）土佐材販売力の抜本強化

- 土佐材販売力抜本強化プロジェクトチームの大規模取引実現に向けた取り組みへの支援

（次ページへ続く）

H26年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

（農業）

新規 農業担い手育成センター整備事業費 223,674千円

新規就農者の確保・育成や先進技術を習得した農業者を育成するとともに、先進技術の指導者の育成を図るため、「**農業担い手育成センター**」を創設する。

新規 農知流動化事業費（農地中間管理事業費） 97,632千円

農用地の利用の効率化・高度化及び農業の生産性の向上を図るため、**農地中間管理機構**による担い手への農地集積を推進する。

新規 次世代施設園芸団地整備事業費 665,485千円

オランダ並みの収量を目指した園芸農業の普及を加速化させるために、高軒高ハウスや環境制御装置、集出荷施設を備えた「**次世代施設園芸団地**」を整備する。

「**農業担い手育成センター**」と「**次世代施設園芸団地**」が連携し先進技術の普及推進と新規就農者の確保を一気に加速させることで、中長期的な成長・発展を図る！

（林業）

新規 木材産業構造改善事業費（CLT建築促進事業費） 103,715千円

新しい建築工法である**CLT（クロス・ラミネイティド・ティンバー：直交集成板）**による**木造建築の普及促進**に向けて、CLT建築推進協議会が行う活動及び県内CLT建築物の設計費用等に対して助成するとともに、CLT先進県としてのパネル工場の立地に向けた調査を委託する。

新たな木材需要を創出するCLTのトップランナーとなることで高知の山を動かす！

新規 県産材外商推進対策事業費（土佐材販売力抜本強化事業費） 16,750千円

高知新港からの**内航船を利用した輸送ルート**を検証する調査の実施や、県外大手企業との取引を開拓するためのサンプル出荷や営業拠点の経費に支援する。

（次ページへ続く）

4 新たな挑戦による第1次産業の競争力強化！（続き）

第2期計画ver.3（H26年度版）での強化策

（水産業）

- （1）大都市圏の飲食店と連携した「高知家の魚」の販売拡大
 - 本県の水産物に関心のある大都市圏の飲食店「高知家の魚 応援の店」（仮称）と連携した販路拡大（27年度末までにパートナー店500店舗を目指す）
 - 「全国漁港マーケット」（築地）を活用した首都圏でのPR活動の強化
- （2）漁業生産量の維持・拡大のための仕組みづくりとさらなる支援の強化
 - 県内での活餌の安定確保に向けた活餌確保手段の多様化への支援
 - カツオ水揚げ促進対策協議会の設置によるカツオの県内水揚げの促進
- （3）協業化による規模拡大の促進と高品質化の推進による養殖業の振興
 - 中小経営体の協業化と規模拡大に向けた支援
 - 養殖業に携わる人材の技術習得支援と新規参入者への支援
 - マグロの人工種苗の安定確保に向けた挑戦

H26年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

（水産業）

新規 水産物地産外商推進事業費
 （水産物地産外商推進事業費：水産物地産外商推進事業委託料） **13,673千円**

本県水産物に関心のある大都市圏を中心とした飲食店を「高知家の魚 応援の店」（仮称）として登録するなど、首都圏や関西圏を中心とした飲食店と産地とのネットワークを構築し、産地・消費地間の情報提供によるニーズの把握、養殖魚を含む本県水産物の地産外商を推進する。

「高知家の魚パートナー店」(仮称)のH27年度末500店舗を目指した取り組みや築地場外市場への出店者との連携により、大都市圏での外商を強力に推進！

新規 水産物地産外商推進事業費
 （水産物地産外商推進事業費：水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金） **3,037千円**

首都圏における本県水産物の販路拡大、情報発信の拠点となり得る築地場外市場「全国漁港マーケット」(仮称)へ出店する県内事業者を支援し、連携して本県水産物のPRイベントや、商談会等を開催し、外商活動を推進する。

新規 遠洋近海漁業振興事業費（かつお・まぐろ漁業振興対策事業費：活餌安定確保対策事業委託料） **5,322千円**

カツオ一本釣り漁業用活餌の魚種や確保手段の多様化を検討し、活餌の県内での安定確保を図ることなどで、県内への水揚げを促進し、漁業生産量の確保、雇用の増大、地域経済の活性化を推進する。

新規 養殖業振興対策事業費（養殖生産チャレンジ促進事業費） **22,565千円**

本県養殖経営体の課題である脆弱な経営基盤、新規参入者や後継者の減少に対し、協業化を推進し規模拡大とコスト削減により経営基盤の強化を図るとともに、新規参入等を促進するための技術・経営の習得と設備投資等を支援する。

中小経営体の協業化と規模拡大を促進

5 ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで「ものづくり」を一貫してサポート！

改定のねらい

県内企業のビジネスプランづくりから商品開発、販売までを一貫してサポートすることにより、ものづくり産業の総合力を高め、力強いものづくり産業への発展を後押し。

第2期計画ver.3 (H26年度版)での強化策

(1) ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで「ものづくり」を一貫してサポート

- 既存施策のPDCAを働かせ、施策のラインアップ(ものづくり応援パッケージ)をさらに充実(拡充・新設)
- 産業振興センターのものづくり地産地消センターと外商支援部を統合し、「ものづくり地産地消・外商センター」を新たに設置(26人→35人)
- 総合相談窓口の設置で、ものづくりに関する相談にワンストップで対応
- 企業ごとの担当者制で、ビジネスプラン策定から外商までを一貫サポート
- 全国レベルの専門人材を配置し、全国に通じる製品・工場づくり、マーケティングをサポート
- 外商の県外サポートを強化(名古屋=新規1名 東京=増員1名)
- 外商を見据えた試作開発の推進
- 県内外・海外への展開も視野に入れた試作開発のサポート
- 補助金審査会等を通じた県外販売までを見込んだアドバイスの機能を強化
- 複数の試作機をニーズ側の現場に持ち込み、改良に結び付けていくことを後押し

(2) 成長分野研究会発のプラン実現に向けたサポートの強化と産学官連携による継続的な産業育成支援

- (1)との一体的運用による事業化プランのサポートを強化
- PDCAを働かせ、ブラッシュアップしたプランを再度サポート
- 核となる企業を中心に複数企業の同時商品開発を推進
- まるごと支援による新たなコンテンツビジネスの創出

(次ページへ続く)

H26年度当初予算案でのバージョンアップの概要(主な事業)

新規 産業振興センター総合支援事業費(中小企業経営資源強化対策事業費)
:ものづくり力強化対策事業費補助金 **210,547千円**

「ものづくり」に取り組む県内企業に対し、ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進までを一貫してサポートするため、産業振興センターの企業応援体制を抜本的に強化する。

高知県での「ものづくり」の流れを「より大きく・より早く・より確実」に進めるため、
ものづくりに関する一連の施策と体制を抜本強化!

拡充 工業振興対策費(ものづくり地産地消・外商推進事業費) **75,706千円**

ものづくり企業の技術力や製品開発力の強化を図り、県内外で需要のある機械等を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、生産現場との情報交換を行うとともに、試作機の企画・開発・改良に要する経費を支援する。

【拡充のポイント】・県内ニーズだけでなく県外・海外ニーズに対応した試作機の開発支援
・汎用性ある試作機開発の支援メニューを拡充

拡充 工業振興対策費、新産業推進事業費(成長分野育成支援事業費) **60,400千円**

成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと(食品・天然素材・環境・健康福祉)に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを重点的に支援する。さらに、研究会発の有望なプランへのパッケージによる支援を行う。

【拡充のポイント】新たな販路開拓(外商)や販売手法ができたプランについて再度補助により支援

拡充 コンテンツ産業振興費 **32,358千円**

事業者による事業化プランを実現するために、専門家の派遣や事業費の補助等を行うことで、県内のコンテンツ産業の振興を図る。

【拡充のポイント】・ニーズに応じた専門家の派遣
・事業着手後の課題対応及び販路開拓支援

「まんが王国・土佐」のネットワーク及びノウハウを活かし、
ビジネスプランづくりから販路開拓までをまるごと支援

(次ページへ続く)

第2期計画ver.3（H26年度版）での強化策

（3）力強い産業基盤づくりのための企業立地推進策・設備投資誘発等の強化

- より使い勝手を良くするための設備投資促進事業費補助金の要件の見直し
- 産業振興センターと連携して、小規模事業者も対象にした設備投資支援策を創設
- 産業振興計画推進融資の創設
- 震災に強い新たな団地開発の加速化
- 都市圏の企業をターゲットにした企業立地セミナーを開催地を増やして継続開催

（4）新たな産業の創出、発展に向けた支援策の強化

- 防災関連産業の振興
 - ・防災関連製品販売メーカー等による製品個別相談会及び商談会の充実
 - ・県外ニーズにも対応した製品開発へのサポート
- シェアオフィスへの入居及び地域雇用の促進[再掲]
 - ・ターゲットへの的確なアプローチによる入居促進
 - ・市町村と連携した人材育成
 - ・入居企業と地域の若者（大学生や専門学校生等）との交流の促進

（5）地域の賑わいと生活を支える商業支援の強化

- 南海トラフ地震に備えた安全・安心な商店街の環境づくりへの支援を創設
- 移住促進と連携した商店街活性化の取組を実施

（6）本県に根付いた伝統的工芸品産業等を持続可能なものにするための新たなサポート

- 伝統的産業を支える担い手の発掘・確保と育成
- 時代に合った商品開発や販路開拓へのサポート

H26年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

【拡充】工業振興対策費（設備投資促進事業費）

87,308千円

県内で製造業を営む企業の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の継続と雇用の維持を図るとともに、津波避難施設の整備に併せて生産設備の増設等を行う場合にも助成を行うことで避難場所の確保を推進する。

【拡充のポイント】補助金の自己資金要件を廃止

【拡充】企業誘致活動推進事業費

（企業立地活動事業費：企業立地セミナー開催事業）

16,530千円

県外製造業者に対して本県に進出するメリットをアピールするため、大都市において、企業立地セミナーを開催する。

【拡充のポイント】大阪に加え、新たに名古屋で開催

◆産業振興計画推進融資の創設

高知県産業振興計画への企業の参画を促し、県内の産業振興につなげるため、産業振興計画に沿った事業の展開に必要な資金の確保を支援する新しい融資制度を創設する。

【拡充】商業振興事業費（こうち商業振興支援事業費補助金、チャレンジショップ事業費補助金）

48,850千円

意欲ある市町村や商店街等と連携し、後継者不足や空き店舗対策が課題となる商店街と出店希望者のマッチングを図り、出店につなげることで商店街の活性化を図る。

【拡充のポイント】移住促進等の政策と連携した情報発信を推進

【新規】工業振興対策費

（中小企業総合振興費：伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金）

8,618千円

持続可能な伝統的工芸品産業等の形成に向けて、伝統的産業を支える担い手の育成や、新たな商品開発及び販路拡大等に対して支援することで、本県の伝統的産業の振興を図る。

※新たな商品開発や販路拡大については、産業振興センターが助成制度を創設して支援

■ 農業分野

5,247百万円

生産から流通・販売までの一体的な支援や、量販店や中食、外食等の実需者への営業商談の強化による販路開拓の強化や土佐あかうしの増頭対策を実施するとともに、新たな担い手の確保・育成と経営体の強化により、地域で暮らし稼げる農業の実現を目指す。

<主な予算>

- 【再掲】 ○ 農業担い手育成センター整備事業費
○ 農地中間管理機構事業費
○ 次世代施設園芸団地整備事業費

【拡充】新需要開拓マーケティング事業費 61,993千円

青果物や花きの販路開拓、販売拡大につなげるため、量販店や中食、外食等の実需者への対応強化や本県の取り組みを消費者に伝える販売の強化、展示商談会の開催など、生産者や農業団体等の取り組みを支援する。

【拡充のポイント】量販店や中食、外食等の実需者への営業商談の強化による販路開拓、販売拡大の強化

○新規就農総合対策事業費 730,632千円

農業会議や県農業公社が実施する新規就農者の確保・育成に向けた就農相談などの取組を支援するとともに、国の青年就農給付金(準備型)を活用し、市町村等が実施する新規就農希望者に対する研修事業等を支援する。

【新規】土佐あかうし緊急増頭対策事業費

(受精卵移植による土佐あかうし緊急増頭対策事業費、土佐あかうし一年一産推進対策事業費) 21,813千円

土佐あかうしを安定的に供給するため、乳牛への受精卵移植技術を用いた子牛の増産体制を確立するとともに、繁殖雌牛の健康状態の診断を充実させ、生産効率の向上を図る。

【拡充】農産振興対策事業費 8,591千円

水稻や大豆等の振興を図るため、生産性の向上や産地の維持・拡大に向けた支援を行う。

【拡充のポイント】水田農業の多様な担い手の育成とネットワーク化を推進

■ 林業分野

8,681百万円

豊かな森林資源を活用した産業振興や地域活性化に向け、大型製材工場の整備や原木供給・増産体制を確立するとともに、木質バイオマスの利用推進など、成熟した森林資源をダイナミックに活用することで、所得の向上と雇用の創出を図る。

<主な予算>

- 【再掲】 ○ 木材産業構造改善事業費 (CLT建築促進事業費)
○ 県産材外商推進対策事業費 (土佐材販売力抜本強化事業費)

【拡充】森林整備地域活動支援事業費 200,979千円

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認など施業集約化の推進に必要な地域活動、既存路網の簡易な改良等に対して支援する。

【拡充のポイント】森林経営計画の作成や施業集約化に必要な既存路網の簡易な改良等の支援メニューを追加

【拡充】人づくり推進事業費 (林業労働力確保支援センター事業費)

119,416千円

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された、林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。

【拡充のポイント】林業事業者が、自ら実施する現場技能者に対する伐木等機械、走行集材機械及び簡易架線集材装置の特別教育の実施の支援メニューを追加

○県産材加工力強化事業費 75,000千円

既存事業者の加工力の維持、増進を図るため、必要な製材関連施設の導入に対し支援する。

○木造住宅総合推進事業費 219,336千円

県産材を使用した木造住宅の建築を促進するため、県産材を使用した木造住宅への助成や、民間団体が取り組む木造住宅などに関する情報発信活動を支援する。

【拡充】エネルギー対策費 (新エネルギー導入促進事業費) 1,721,845千円

新エネルギーの導入促進を図るため、地域資源を生かした官民協働による発電事業の推進や、市町村等が行う防災拠点等への導入を支援する。

【拡充のポイント】グリーンニューディール基金を活用し、防災拠点施設や避難所において、災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援

■ 水産業分野

541百万円

これまでの取り組みを踏まえ、漁業生産量の確保に必要な漁業就業者の確保や漁業の生産性の向上、養殖業の振興、水産物の地産地消・地産外商の取り組みを強化し、「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指す。

<主な予算>

【再掲】○水産物地産外商推進事業費

(水産物地産外商推進事業費：「高知家の魚」地産外商推進事業委託料・水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金)

- 遠洋近海漁業振興事業費(かつお・まぐろ漁業振興対策事業費：活餌安定確保対策事業委託料)
- 養殖業振興対策事業費(養殖生産チャレンジ促進事業費)

【新規】漁業調整費(沿岸漁業経営体法人化支援事業費) 496千円

大敷組合など一定の雇用力を有する沿岸漁業経営体の経営改善と法人化を支援し、迅速な意思決定と円滑な資金調達が可能となる企業経営への移行を図る。

【新規】養殖業振興対策事業費(マグロ養殖振興事業費) 30,943千円

県内クロマグロ養殖における生産活動の維持・発展に向け、人工種苗の生産に不可欠な受精卵の供給体制の確立等を図る。

【新規】沿岸沖合漁業振興事業費(定置網漁業振興事業費) 7,434千円

県沿岸漁業生産量の3割を占める大型定置網漁業の漁獲量を増加させるため、網の設置状況調査及び先進地での研修を支援し、定置網設置技術の高度化と経営改善につなげる。

【拡充】水産加工振興事業費(水産物前処理加工等育成事業費) 6,198千円

県産水産物の付加価値向上と雇用機会の確保を図るため、地域水産物を活用した前処理加工業者の協業化による加工場の整備等に向けた合意形成等を支援するとともに、漁村での6次産業化の取組みを支援する。

【拡充のポイント】多様なニーズに対応するための事業者間の連携を支援

【拡充】沿岸漁業担い手活動促進事業費(漁業就業者確保対策事業費：新規漁業就業者支援事業費) 36,474千円

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業の担い手を確保するため、地元後継者やUIターン者等が、ベテラン漁業者による研修を受けるための研修費と生活費を支援する。

【拡充のポイント】支援の対象を養殖業へも拡大

■ 商工業分野

2,474百万円

これまでの取り組みを基にして、力強いものづくり産業への体質強化に向けて、ものづくり企業の技術開発力の向上や新産業の創出、地産地消・外商の取り組みをさらに推進する。

<主な予算>

【再掲】○産業振興センター総合支援事業費(中小企業経営資源強化対策事業費：ものづくり力強化対策事業費補助金)

- 企業誘致活動推進事業費(企業立地活動事業費：企業立地セミナー開催事業)
- 工業振興対策費(設備投資促進事業費補助金、ものづくり地産地消・外商推進事業費)
- 工業振興対策費、新産業推進事業費(成長分野育成支援事業費)
- 工業振興対策費(中小企業総合振興費：伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金)
- コンテンツ産業振興費
- 商業振興事業費(こうち商業振興支援事業費補助金、チャレンジショップ事業費補助金)

【拡充】産学官連携新産業創出事業費(産学官連携推進事業費)

188,967千円

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。

【拡充のポイント】産業振興センター等との連携強化による事業化に向けた支援

○工業振興対策費(防災関連産業振興事業費) 70,788千円

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

○室戸海洋深層水ブランド化事業費 8,878千円

他の取水地や地産外商会社等と連携して海洋深層水商品のPRや販路開拓、ビジネスに結びつく連携事業を展開するとともに、新商品の開発や新分野への利用拡大に向けた研究等の取り組みに対する支援を行う。

【新規】地域資源等活用推進事業費(天然素材新分野展開研究事業ほか)

70,574千円

自動車内装材産業などへの天然素材(和紙、不織布など)の新分野展開を図るために、専門家による技術研修、相談対応、企業巡回指導等や、研究開発支援を行うとともに、室戸海洋深層水の飲用による健康面での効果を検証する研究を行う。

■ 観光分野

1,271百万円

第2期計画で掲げた8つの取組方針に基づき施策を推進し、観光客に訴求効果の高い「食」を活かした地域の観光商品の磨き上げ・全国への情報発信・おもてなしの向上、高知県の強みを活かした新たな国際観光戦略の推進、マーケット動向や最新の旅行トレンドを踏まえた魅力的な観光商品づくりに重点的に取り組む。

<主な予算>

- 【再掲】 ○地域観光推進事業費
(地域観光振興総合事業費:観光商品ブランド化支援事業)
- 地域観光推進事業費
(地域観光振興総合事業費:起業支援型地域雇用創造着地型旅行商品造成販売等委託料・広域観光推進事業費補助金)
- 観光振興推進事業費(首都圏等観光情報発信事業費)
- 観光振興推進事業費
(観光振興推進事業費補助金:事業費補助分)
- 観光振興推進事業費(国際観光推進事業費)

【拡充】地域観光推進事業費 (地域観光振興総合事業費(観光拠点等整備事業費補助金))

220,000千円

産業振興計画に位置づけられた取組を対象に、地域が主体となって全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するために、観光資源の発掘、観光商品の磨き上げ、施設整備の取組等を総合的に支援する。

○おもてなし基盤整備事業費 22,000千円

市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識や観光案内板の多言語化事業及び景観整備事業、外国人観光客用のパンフレットやホームページ作成等の支援や、地域の核となる観光拠点等を中心とした新たな広域観光ルートを紹介する広域観光案内板を設置する。

○観光振興推進事業費(スポーツツーリズム推進事業費) 11,475千円

スポーツツーリズムを推進するため、プロ・アマスポーツの誘致活動を行うとともに、受入態勢の充実を図る。

■ その他 連携テーマ等

2,288百万円

<主な予算>

【拡充】産業振興推進事業費 (産業振興総合支援事業費:産業振興推進総合支援事業費補助金)

338,158千円

産業振興計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた取り組み等を対象に、計画を効果的に実行するため、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階までを総合的に支援する。

【拡充のポイント】ステップアップ事業の補助限度額の引き上げ (産業振興総合支援事業費:産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金)

342,000千円

ふるさと雇用再生特別基金事業のうち、産業振興関連(産業振興、観光、農林漁業)分野の継続分について支援する。

【拡充】産業人材育成事業費(産学官連携産業人材育成事業費)

51,710千円

産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。また、産業振興計画の柱の一つ「食品加工の推進」を図るため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエーター人材創出(土佐FBC)」に対して寄附を行う。

【拡充のポイント】女性の活躍促進に向けた新しいコースの創設、受講生のフォローアップ体制の強化

○地産外高推進事業費(県産品PR等推進事業費) 45,801千円

大消費地のホテル、量販店等での高知フェアの開催を促進することにより、県産品のPRを行うとともに卸業者との商談会などを通じて、販路開拓・販売拡大につなげていく。併せて、高知フェアの評価を事業者等にフィードバックすることにより、県産品の磨き上げにつなげる。

○地産外高推進事業費(高知まるごと情報発信事業費) 7,068千円

県産品や観光、地域、県内ブログなどの情報をわかりやすく紹介するサイトや、タイムリーな情報発信等を行うフェイスブックを運営することにより、高知県や県産品のさらなる認知度向上と販売拡大を図るとともに、中山間地域の事業者等の商品を取り扱うeコマースサイトを運営し、販路拡大を支援する。

第2期産業振興計画の計画期間も残すところ後2年間となり、目標達成がより確かなものとなるよう取り組みをさらに加速していく必要があることから、平成26年度は、次の2つの方針に基づき全力で飛躍への挑戦を続ける。

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す！

- 第2期産業振興計画では、4年後、10年後を視野に入れて、各産業分野ごとに、目指す姿としての定性的な目標と、これを達成するためにキーとなる数値目標を設定。
- この各産業分野の目指す姿や数値目標の実現に向け、計画されたことが実行されているか、現在の取り組みが十分かどうか、そのアウトカムが最終の目標に照らして十分かといった点について、四半期ごとの産業振興推進本部会議の場などを通じて点検・検証を行っている。
- 平成25年度からは上記に加えて、各施策のつながり、最大の効果を発揮するために、各施策がうまく連携できているか、その連携の太さは十分なのかといった視点からも確認している。
こうした確認を通して、施策間の連携強化のための実施方法の見直しや施策のバージョンアップの検討に加え、さらに産業分野を超えた政策群どうしの連携についても、その重要性や方法などについて、議論を重ねてきた。
- 平成26年度は、4年後、10年後の目標の達成に向けて、**様々な観点からの点検・検証をさらに徹底するとともに、「高知家」のコンセプトのもと地産地消・地産外商、観光振興、移住促進の政策を統一的に展開することによって、より高いレベルの相乗効果をもたらし、プラスのスパイラルを生み出していく。**

②様々な対外的な連携を強化！

- 一部に見え始めてきた成果をさらに広げるためには、さらに多くの皆様に産業振興の取組に参画いただくことが重要であることから、積極的な広報や県民の皆様・産業団体の方々との対話を通じて、**官民協働のさらなる推進**を図ってきた。
- 平成25年度からは、官民協働を進めていくためにも、今まで以上に、県と市町村が現状や課題を共有し、ベクトルを合わせて取組を加速していくことが重要であることから、「土佐まるごと立志塾」など**市町村とのさらなる連携協調**を推進した。
- 平成26年度は、上記に加え、都市部からの人財誘致などの取り組みにおける県外の民間企業との官民協働の推進や、「四国地方産業競争力協議会」における四国の他の3県や国の機関、経済団体等との密接な連携によるプロジェクトの推進、雇用の質の改善に向けた高知労働局との連携強化など、**様々な対外的な連携を強化**することで、産業振興計画の加速を図る。